

令和 5 年度事業報告書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 総 括	1
1. 事業概要	1
2. 決算概要	6
II 会務の概況	9
1. 第 40 回定時総会	9
2. 理事会	9
3. 正副会長・委員長会議	12
III 組 織	15
1. 役員等	15
2. 委員会等	16
3. 地区会	17
IV 会員の動き	18
1. 会員数	18
2. 入会	19
3. 退会等（合併を含む）	19
V 表彰関係	20
VI 活動の概況	21
1. 委員会	21
2. コミュニティ	35
3. 協議会	37
4. 受託事業	37
5. 国際活動	38
6. 地域活動	39
7. 啓発・教育研修活動	41
8. 情報交換・交流活動	43
9. 情報提供・広報・出版	45
10. 意見・要望、各種調査等	46
11. プライバシーマーク制度	47
12. 保険・年金・税制対応	48

I 総 括

1. 事業概要

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）は、多様な個人が心身ともに健康で持てる能力を発揮し、自らの成長を実感出来る社会、新しい社会規範・自己規律が醸成され誰一人取り残すことのない安心・安全でサステナブルな社会を目指し、ビジョンステートメントとして掲げる「JISA2030～デジタル技術で『人が輝く社会』を創る～」の実現に向けて、今、我々は何をなすべきかを「JISA Initiatives」として定義した。

第 40 回定時総会では新役員が選任され、その後の第 317 回理事会において福永哲弥会長をはじめ副会長、専務理事、常務理事が選出され、新体制が発足した。

新体制では、「JISA Initiatives」に則り、令和 5 年度の事業運営に係る方針が示され、先端技術力を基に情報サービス産業の産業力（人材力・企業力）を強化し、産官学共創や政策提言活動さらには産業の国際連携活動をもって、社会のデジタル化をリードし、JISA2030 を実現するために企画・人材・ビジネス・技術・政策提言・国際の 6 つの委員会を設置した。

特に、優先度が高く、横断的項目として、①先端デジタル人材の育成（流動化、働き方変革、労働法制等）、②生成 AI への産業としての対応（社会への影響、我々のビジネスへの影響等）、③ガバメントクラウドへの対応については、委員会活動の重点 3 項目とした。

その上で、今期の活動を「JISA Initiatives」に掲げる次の 5 つのテーマに基づき各委員会では活動を展開した。

（1）IT アスリート/同コミュニティの育成と社会的リスクリングの推進

（a）JISA 版 NTC プロジェクト（第 2 期）の実施

我が国トップレベルのデジタル人材の育成を目的にした「JISA 版 NTC プロジェクト」の第 2 期として、群馬県をフィールドに地域社会課題の探索・解決に取り組み、課題解決案を群馬県に提示した。また、JISA 版 NTC プロジェクトに参加したメンバー間での継続的な人的コミュニティを組織した。

（b）IT アスリート育成研修の実施

顧客や自社の業務の高度化及び課題の探索を牽引する、両利きのエンジニ

アの育成を目的にした「IT アスリート研修」を開講した。

(c) リスキリング部会の設置

大学との連携の可能性について試行した。また、深刻度を増す IT 人材の不足に対して、次年度以降にセキュリティ人材の不足、エンジニアの学ぶ時間の不足の 2 つの課題に取り組むこととした。

(d) 子どもたちへのプログラミング教育の支援

中学・高校を対象としたプログラミング教育を通じての社会貢献活動を広く認知してもらうことを目的として、科学技術推進機構(JST)主催のサイエンスアゴラ 2023 に企画タイトル「プログラミングで水の流れを表現しよう」で出展をした。

(2) 先端デジタル技術への対応力/社会実装力の強化

(a) 技術コンテスト第 2 回の実施

会員企業の若手エンジニアを対象として、新たに生成 AI の技術要素も加え、楽しく総合的な技術の研鑽ができる場を提供し、学びにつなげることを目的に「技術コンテスト第 2 回」を企画・開催し、131 名 (26 社 28 チーム) が参加した。

(b) JDMF2023 の開催

生成 AI に焦点をあて、「デジタルで築く未来の社会～生成 AI がもたらす社会変革へのインパクト～」をテーマとして、「AI Specialist Session」、「AI Innovator Session」、「JISA Awards Session」、「Co-creation Session」の 4 つのセッションによる JEMF2023 を開催し、218 名が参加した。

(c) ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2023 の開催

「ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2023 ～人と AI の共存による Dependable な社会の実現～」を開催し、約 250 名がオンライン参加した。

(d) JISA Awards2023 の実施

昨年に実施した Awards2023 の応募について、選考委員会で書類及びプレゼンテーションによる選考を行い、Winner (1 件) と特別賞 (1 件) を選定し、第 40 回定時総会において表彰した。

(e) データ流通への取組

DX 時代のデータ (デジタル資産) 流通に関して、VC (Verifiable Credential) や DID (Decentralized Identifiers) 等の要素技術の動向等を把握・共有し、会員企業のビジネス機会の拡大に繋がる取組のためにデータ流通部会を設置した。また、内閣官房デジタル市場競争本部がデジタル庁と連携・実施する「Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業」に採択され、実施した。

(f) 新時代のソフトウェアエンジニアリング検討に関する対応

IPA が実施した「ソフトウェア開発アンケート調査」に協力し、分析結果をもとに IPA との意見交換を実施した。

(3) 経営マネジメント力/人的資本の活用力の強化、アジリティ/サステナビリティの向上

(a) 経営マネジメントにかかる社会提言

次世代の働き方を見据え、優秀な人材の確保、定着率やエンゲージメントの向上のために実施している方策や生成系 AI などのイノベーティブな IT への各社の取組、経営管理の現状と課題について情報収集を行った。

(b) 若手経営者及び次世代を担う経営幹部候補者の交流

経営管理の現状と課題等を踏まえ、会員の若手経営者及び次世代を担う経営幹部候補者間における地域での交流や啓発の機会創設に向けた、企画を立案した。

(c) 下請取引適正化に係る取組

「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の改定案及びその徹底プランの立案を行い、理事会での了承を得て、会員への周知を行った。

(d) 価格転嫁の促進に係る取組

内閣官房と公正取引委員会の連名により、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が公表されたことを受け、価格転嫁の促進の観点から同指針を会員に周知した。

(e) 情報サービス産業白書の刊行

ユーザー企業と情報サービス企業の関係性の進化に向けた課題をテーマに情報サービス産業白書 2023 を 7 月に刊行し、8 月に講演会を開催した。また、

デジタル化による社会変化と情報サービス産業における新しいテクノロジーの活用をテーマに情報サービス産業白書 2024 の企画及び調査を実施した。

(4) 社会のデジタル化をリードすべく産官学共創/政策提言/国際連携を推進

(a) 生成 AI の影響に関する政策提言

政策提言の発信に向けて、内部連携部会と外部リレーション部会を設置し、各委員会と連携してヒアリングを実施し、生成 AI が社会のデジタル化に与える影響に関する仮説（環境変化の認識、JISA の対応）に基づき、2024 年 5 月以降の提言取りまとめに向けて活動を行った。

(b) デジタル社会の推進

デジタル庁からの要請を受け、「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」にオブザーバー参加し、意見交換を行った。また、デジタル庁と連携してセミナー「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の推進」及び「データ連携基盤～公共サービスメッシュ～」を実施した。更にデジタル庁とは、地方公共団体システムの統一・標準化が及ぼす地域ベンダーへの影響や運用コスト増について、デジタル庁の情報システム調達改革等に関するヒアリング及び意見交換を実施した。

(c) ASOCIO デジタルサミット 2024 日本開催の企画・提案

8 月の ASOCIO 理事会で ASOCIO 設立の 40 周年にあたる来年の ASOCIO デジタルサミット 2024 の日本開催の要請があり、10 月の ASOCIO 総会で日本開催に関する提案書を提出し、2024 年 11 月の開催に向けて実施計画の作成及び協賛企業の公募を積極的に行った。

(d) 中国との交流再開

中国ソフトウェア協会（CSIA）と国際セミナー「JISA 国際活動と中国ソフトウェア産業」を共同開催した。また、中国国際サービス貿易交易会が主催する「2023 デジタル貿易発展フォーラム」で講演「DX in Japan」を行った。

(5) 会員の声を踏まえた上での JISA 活動の再検討/活性化

(a) JISA 活動全般の見直し/活性化

JISA 活動の活性化を目的に諸活動を見直す（選択と集中）のため、企画委員会を「地区会のあり方検討グループ」、「広報グループ（スタートアップと

の交流含む)」、「JISA 活動見直し検討グループ」の 3 グループに分けて取組を開始した。

(b) 地区会活動

地区会のあり方・運営について見直しの検討をするため各地区会の代表幹事が企画委員会・地区会のあり方検討グループに参加し、令和 6 年以降の地区会のあり方について検討を行った。その結果、地区会活動の自由度を高める方向で活性化等を図ること及び東京の地区会を一つに統合すること等を決定し、理事会で承認された。

(c) 会員コミュニティの活動

継続を含め昨年度より 2 つ増え、IT アーキテクトコミュニティ、採用コミュニティ、会員連携コミュニティ、事業アライアンス推進コミュニティ、デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ、ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ、中学・高校における探究を中心とした学習活動データの利活用を考えるコミュニティ、アジャイルコミュニティの 8 つのコミュニティが委員会の委員長もしくは理事の推薦を得て設置され、それぞれ自主的な運営が行われた。

(e) 会員コミュニケーションの企画・実施

情報サービス産業を鍛えるための活動の一環として、広く会員の声に触れ、共感を醸成するためのコミュニケーション活動として、役員間のコミュニケーション促進のための「役員懇談会」の開催、新入会員とのコミュニケーション促進のための「つなげるデスク」による活動（随時）等を企画・実施した。

以上の諸活動は、会員の幅広い協力を得て活発に展開された。役員会及び事務局の恒常的活動に加え、6 委員会・2 実行委員会・1 選考委員会・15 部会・1 プロジェクト・8 コミュニティ、5 地方地区会、4 東京地区会、審査会、協議会、説明会、講演会、シンポジウム、セミナー、コンテスト、JDMF 等、年間 310 回開催され、延べ 6,537 人が参加した。

令和 5 年度末の会員数は、正会員 500、賛助会員 33、合計 533 会員で、前年度末に比べ、正会員は 1 社増、賛助会員も 1 社増となった。

2. 決算概要

令和5年度決算（正味財産増減額計算書）総括表

	令和5年度予算	令和5年度決算	（前年度決算）
経常収益計	632,550	633,800	628,860
（主な項目）			
入会金・会費	385,480	376,740	377,050
教育研修事業（ICTカレッジ）	80,000	74,310	79,990
Pマーク審査事業	131,920	117,890	101,640
保険・年金・出版等事業	31,520	28,600	33,860
受託事業	0	34,000	34,290
経常費用計	691,100	672,310	661,420
（主な項目）			
一般事業費（委員会等事業）	392,410	346,130	355,410
Pマーク審査事業費	122,320	136,120	115,340
保険・年金・出版等事業費	35,100	25,100	30,120
受託事業費	0	34,430	34,910
活動推進費	20,000	0	11,830
一般管理費	141,270	130,520	113,830
当期正味財産増減額（収支差）	▲58,550	▲38,510	▲32,560
正味財産期末残高（次年度への繰越金）		944,230	982,740

（千円）

（1）経常収益

令和5年度経常収益は、633,800千円となった（対前年度比4,940千円増）。
主な収益項目のポイント以下のとおり。

（a）入会金・会費 376,740千円

令和5年度は正会員・賛助会員合わせ11社の新規入会があった一方、同9社の退会あり。

（b）教育研修（ITCカレッジ）事業 74,310千円

ITCカレッジ講座受講料収入。受講者数が対前年度で約100名減となり、対前年度5,680千円減。

(c) プライバシーマーク審査事業 117,890 千円

P マーク審査手数料等収入。令和 4 年度は、令和 4 年 2 月～3 月のかけこみ申請の影響で、大幅減収となったが、令和 5 年度は申請の平準化もありほぼ例年並みの収益。

(d) 保険・年金・出版等事業 28,600 千円

会員サービスとして実施しているグループ保険や年金の取扱い手数料、出版物販売収入及び税制証明（生産性向上設備（ソフトウェア）証明書）の発給手数料収入。税制証明の発給収入は減少傾向。

(e) 受託事業 34,000 千円

令和 4 年度に続き、内閣官房の「Trusted Web の実現に向けた実証事業」を年度途中で受託し実施。

(2) 経常費用

令和 5 年度経常費用は、672,310 千円となった（対前年度比 10,890 千円増）。主な費用項目のポイント以下のとおり。

(a) 一般事業費（委員会等事業） 346,130 千円

支出の内訳としては、各委員会の運営や国際交流事業の実施 171,270 千円、JDMF や JISA アワード等実施及び白書編纂等広報事業費用 77,900 千円、ITC カレッジ運営費用 81,210 千円 等。

(b) プライバシーマーク審査事業 136,120 千円

コロナ禍で遅延していた審査案件を 5 年度は徹底的に処理（※令和 4 年度 P マーク付与件数 191 件→令和 5 年度 同 263 件）したことで、審査員報酬の支払いが大きく増えたこと及び当該迅速な審査処理のため審査部門の人的な増強を図ったことを理由として経費が対年度比増となった。

(c) その他

受託事業については、収入見合いで事業を完了。活動推進費（年央の突発的な事業等に対応するための予備費的予算）は実績なし。一般管理費については、令和 5 年度は 4 年ぶりに 6 月定時総会後の懇談会、賀詞交歓会を開催したこと及び人件費増を主たる理由として対前年度比で約 17,000 千円増となった。

(3) 当期正味財産増減額と貸借対照表

以上の令和 5 年度の収益・費用の結果、正味財産増減額（収支差）は、▲38,510 千円となった。これにより、令和 5 年度の正味財産期末残高（次年度への繰越金）は、944,230 千円となった。

	令和 5 年度	前年度	増減
1. 流動資産	683,350	696,830	△13,480
2. 固定資産	445,840	442,460	3,380
資産合計	1,129,190	1,139,290	△10,100
1. 流動負債	70,250	50,330	19,910
2. 固定負債	114,720	106,220	8,500
負債合計	184,960	156,550	28,410
正味財産	944,230	982,740	△ 38,510
		令和6年3月31日現在 (千円)	

Ⅱ 会務の概況

1. 第 40 回定時総会

令和 5 年 6 月 14 日(水)の午後 3 時から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 40 回定時総会が会員 311 名（代理人及び書面による議決権行使を含む）の出席を得て開催された。

冒頭、原孝会長から挨拶があり、続いて同会長が議長として議事を進行した。

審議事項としては、第 1 号議案の令和 4 年度事業報告書及び令和 4 年度決算書承認の件、第 2 号議案の理事（49 名）及び監事（3 名）選任の件について審議が行われ、原案どおり承認された。

次に、令和 5 年度事業計画書及び令和 5 年度収支予算書報告の件についての報告が行われた。

引き続き、JISA Awards 2023 の表彰式が執り行われ、最後に今回退任となる原会長の挨拶をもって総会を終了した。

総会終了後、別室において新役員により第 317 回理事会を開催し、福永哲弥理事を会長に選定した。また、副会長、専務理事及び常務理事の選定を行った。理事会終了後、総会と同会場において、福永新会長が議長となり会員集会を開催し、新副会長 6 名の紹介、役付理事及び各地区会代表幹事及び各委員会等の体制を発表した。なお、本定時総会及び会員集会の様子は、ライブ配信を行った。

最後に、JISA 会員、経済産業省及び関連団体等から約 300 名の参加を得て情報交換会が開催され、福永新会長の挨拶、里見隆治経済産業大臣政務官の来賓挨拶に続いて舩越真樹副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

2. 理事会

(1) 第 316 回 令和 5 年 5 月 18 日(木) JJK 会館 7 階会議室及びリモート

- ・新規入会申込企業について
- ・令和 4 年度事業報告書案について
- ・令和 4 年度決算書案について
- ・第 40 回定時総会の招集案について

- ・令和 5・6 年度役員候補者案について
- ・JISA 版 NTC プロジェクト第 2 期受講生募集のご案内について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(2) 第 317 回 令和 5 年 6 月 14 日(水) ANA インターコンチネンタルホテル東京

- ・会長選定の件
- ・副会長選定の件
- ・専務理事及び常務理事選定の件
- ・地区会代表幹事について
- ・委員会体制について

(3) 第 318 回 令和 5 年 7 月 20 日(木) JJK 会館 7 階会議室及びリモート

- ・令和 5 年度委員会の活動等について
- ・新規入会申込企業について
- ・役員賠償責任保険の更新について
- ・JISA Digital Masters Forum (JDMF) 2023 について
- ・JISA 版 NTC (National Training Center) プロジェクト第 2 期活動状況報告について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・令和 5 年度コミュニケーション活動について

(4) 第 319 回 令和 5 年 9 月 20 日(水) JJK 会館 7 階会議室及びリモート

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・委員会の活動状況について
- ・2024 年の JISA 国際活動について
- ・JISA Digital Masters Forum (JDMF) 2023 について
- ・第 2 回技術コンテストについて
- ・第 1 回役員懇談会について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(5) 第 320 回 令和 5 年 11 月 30 日(木) JJK 会館 7 階会議室及びリモート

- ・新規入会申込企業について
- ・「JISA 情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」改定案及び徹底プランの策定について
- ・ASOCIO について (2023 開催報告、2024 日本開催)
- ・IT アスリート育成研修 受講生募集のご案内について

- ・令和5年度上期事業活動状況及び収支状況報告について
- ・次年度事業計画策定スケジュールについて
- ・JISA Awards 2024 の募集について
- ・JISA Digital Masters Forum 2023 について（開催報告）
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・第1回役員懇談会について（開催報告）
- ・記者懇談会開催報告について

（6）第321回 令和6年1月11日（木） ANA インターコンチネンタルホテル東京

- ・能登半島地震について
- ・新規入会申込企業について
- ・令和6年度事業計画骨子(案)について
- ・ASOCIO2024 について
- ・技術コンテスト第2回開催報告について
- ・JISA SIS 2023 開催報告について
- ・第2回役員懇談会について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて

（7）第322回 令和6年3月21日（木） JJK 会館7階会議室及びリモート

- ・最近の政策動向について
- ・令和6年度事業計画書案について
- ・令和6年度収支予算書案について
- ・地区会のあり方について
- ・JISA 米国視察報告について
- ・ASOCIO2024 状況報告について
- ・令和6年度人材育成に関する取り組み「第3期NTCプロジェクトとJDICについて」
- ・情報サービス産業白書2024年版への広告掲載のお願いについて
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・能登半島地震に対する報告について
- ・物価高騰に伴う賃上げ状況緊急調査について

3. 正副会長・委員長会議

正副会長会議としては、令和5年4月21日(金)及び5月18日(木)に開催した。また、令和5年度は6委員会体制になったことを受けて、総会以降は人材委員長をメンバーに加えた正副会長・委員長会議として、合わせて14回の会議を開催した。

- (1) 第1回 令和5年4月21日(金) JISA 会議室
 - ・ 令和4年度事業報告書案について
 - ・ 令和4年度決算書案について
 - ・ 2023・2024年度役員候補者(案)等について
 - ・ 第40回定時総会及び情報交換会の開催(案)について
 - ・ JISA版NTCプロジェクト第2期受講生募集のご案内
 - ・ JDMF2023の企画検討について
 - ・ 政策要望ヒアリングのお願いについて
- (2) 第2回 令和5年5月18日(木) JJK 会館2階会議室
 - ・ 第316回 理事会提出議案について
- (3) 第3回 令和5年7月14日(金) JISA 会議室
 - ・ 令和5年度委員会の活動等について
 - ・ JDMF2023について
 - ・ 「政策要望のためのヒアリング結果」について
 - ・ プライバシーマーク審査委員会委員について
 - ・ 副会長による地区会担当について
 - ・ 令和5年度コミュニティ活動について
 - ・ 令和5年度コミュニケーション活動について
- (4) 第4回 令和5年7月20日(木) JJK 会館2階会議室
 - ・ 第318回 理事会提出議案について
 - ・ 令和5年度コミュニティ活動について
 - ・ 技術コンテスト第2回について
 - ・ 情報サービス産業白書2024について

(5) 第5回 令和5年9月14日(木) JISA 会議室

- ・最近の各委員会の活動状況について
 - ①企画委員会
 - ②ビジネス委員会
 - ③政策提言委員会
 - ④人材委員会 ※「IT アスリート育成研修」を含む
 - ⑤技術委員会 ※「第2回技術コンテストについて」を含む
 - ⑥国際委員会 ※「ASOSIO 会長からの要望について」を含む
- ・情報サービス産業白書 2024 について
- ・JDMF2023 について
- ・第1回役員懇談会について
- ・プライバシーマーク制度の最近の運用状況について
- ・令和5年度コミュニティ活動について

(6) 第6回 令和5年9月20日(水) JJK 会館2階会議室

- ・1. 第319回 理事会提出議案について

(7) 第7回 令和5年10月16日(月) JISA 会議室

- ・JISA Digital Masters Forum 2023 準備状況について
- ・ASOCIO2024 について
- ・令和6年度 予算・税制等に関する要望書について
- ・第1回役員懇談会準備状況について
- ・第2回技術コンテストについて
- ・IT アスリート育成研修について
- ・地区会のあり方について
- ・事業計画 2024 策定について
- ・各委員会活動等の長期スケジュール(正副・委員長会議、理事会議題関連)について
- ・記者懇談会について
- ・JISA Awards について
- ・情報労連からの講演依頼について

(8) 第8回 令和5年11月29日(水) JJK 会館2階会議室

- ・デジ庁、経産省ヒアリングへの対応について
- ・JISA と経産省等との適切なコミュニケーションのあり方について
- ・ASOCIO2024 について (+JISA40 周年イベント)

- (9) 第9回 令和5年11月30日(木) JJK会館7階会議室及びリモート
- ・「JISA 情報サービス・ソフトウェア産業における
適正取引の推進のための自主行動計画」改革案及び徹底プランについて
 - ・第320回理事会提出議案について(上記を除く)
 - ・JISA版NTCプロジェクト第2期に係る群馬県からの提案について
 - ・情報産業振興議員連盟総会(12月5日(火)予定)について
 - ・第1回役員懇談会(11月29日(水)開催)について
- (10) 第10回 令和5年12月14日(木) JJK会館7階会議室
- ・ASOCIO2024について
 - ・令和6年度事業計画骨子について
- (11) 第11回 令和6年1月11日(木) ANA インターコンチネンタルホテル東京
- ・賀詞交歓会について
 - ・能登半島地震について
 - ・令和6年度事業計画骨子(案)について
 - ・ASOCIO2024について
 - ・第321回 理事会提出議案について
 - ・プライバシーマーク審査会結果について
- (12) 第12回 令和6年2月21日(水) JISA 会議室
- ・令和6年度事業計画書案について
 - ・令和6年度収支予算書案について
 - ・地区会のあり方について
 - ・ASOCIO2024 状況報告について
- (13) 第13回 令和6年3月11日(月) JISA 会議室
- ・「情報サービス産業白書2024」骨子案について
 - ・JISA 米国視察報告について
 - ・ASOCIO2024 状況報告について
 - ・令和6年度事業計画案について
- (14) 第14回 令和6年3月21日(木) JJK会館7階会議室
- ・第322回 理事会提出議案について

Ⅲ 組 織

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

1. 役員等

会 長	福永 哲弥						
副会長	尾本 昇	富安 寛	長坂 正彦	船越 真樹			
	藪田 健二	宮本 武史					
専務理事	宮本 武史	(兼務)					
常務理事	栗田 豊滋	(事務局長兼務)					
理 事	安藤 文男	石井 敏仁	石金 正己	井上 清美			
	大金 慎一	大木 哲夫	大西 勝之	長田 ゆかり			
	鹿島 亨	金澤 明	亀谷 広美	河合 靖雄			
	木本 昌次	桑野 徹	坂井 満	酒匂 明彦			
	佐藤 崇	澤田 千尋	塩谷 幸治	白幡 一雄			
	竹中 勝昭	竹本 具城	田中 功	手計 将美			
	東條 晃己	長堀 泉	西田 公一	東川 淳紀			
	平山 成治	舟橋 千鶴子	古川 博史	前川 秀志			
	松倉 明広	水野 哲博	三好 一郎	山口 隆法			
	山田 久志	山本 貴子	吉澤 均	吉村 晃一			
監 事	赤津 雅晴	國賀 久徳	石川 典子				
参 事	松田 信之						

※松永 恒理事は令和 5 年 6 月 19 日付けで退任

2. 委員会等

(1) 委員会

企画委員会	委員長	船越 真樹
JDMF2023実行委員会	実行委員長	三好 一郎
JISA Awards選考委員会	選考委員長	坂村 健
白書編纂部会	部会長	村野 正泰
低炭素化社会推進部会	部会長	藤井 裕久
財務税制部会	部会長	元島 広幸
法務・契約部会	部会長	筒井 邦恵
人材委員会	委員長	松田 信之
JISA 版 NTCプロジェクト	リーダ	松田 信之
リスクリング部会	部会長	松田 信之
働き方にかかる提言部会	部会長	松田 信之
学校教育に関する活動部会	部会長	今野 奈穂子
	同	萬谷 靖夫
ビジネス委員会	委員長	長坂 正彦
デジタル社会推進部会	部会長	加藤 健
技術委員会	委員長	尾本 昇
	副委員長	富安 寛
技術コンテスト実行委員会	実行委員長	大西 壮輝
データ流通部会	部会長	岡本 俊一
技術調査部会	部会長	山口 陽平
エンジニアリング部会	部会長	位野木 万里
サイバーセキュリティ部会	部会長	木谷 浩
政策提言委員会	委員長	藪田 健二
内部連携部会	部会長	富川 直毅
外部リレーション部会	部会長	佐藤 美雪
国際委員会	委員長	富安 寛
米国視察部会	部会長	竹本 具城

(2) 会員コミュニティ

ITアーキテクトコミュニティ	幹事	江成 洋一
採用コミュニティ	幹事	宇津木 徹也
会員連携コミュニティ	幹事	小島 貴
事業アライアンス推進コミュニティ	幹事	藤本 斉
デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ	幹事	川島 浩之
ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	幹事	伊藤 仁美
アジャイルコミュニティ	幹事	安藤 寿之
	同	福田 朋紀
中学・高校における探究を中心とした学習活動データの利活用を考えるコミュニティ	幹事	齋藤 学

(3) プライバシーマーク審査会	審査会長	瀬戸 洋一
(4) インターネット EDI 普及推進協議会	会長	藤野 裕司

3. 地区会

東日本地区会	代表幹事	平山 成治
関東地区会	代表幹事	井上 清美
東京 A 地区会	代表幹事	澤田 千尋
東京 B 地区会	代表幹事	桑野 徹
東京 C 地区会	代表幹事	前川 秀志
東京 D 地区会	代表幹事	吉村 晃一
中部地区会	代表幹事	古川 博史
関西地区会	代表幹事	竹中 勝昭
西日本地区会	代表幹事	田中 功

Ⅳ 会員の動き

1. 会員数

令和５年度末の会員数は、正会員 500、賛助会員 33、合計 533 会員となった。
令和４年度末の会員数、正会員 499、賛助会員 32、合計 531 会員から、令和５年
４月１日以降に正会員 10、賛助会員 1 の入会、正会員 9 の退会があった。なお、
令和５年度末における地域別の会員数は以下のとおり。

	令和４年度 (令和５年３月３１日)		令和５年度 (令和６年３月３１日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	5	0	5	0
東北	16	0	15	0
関東	59	1	60	1
東京	317	30	319	31
中部	18	0	18	0
関西	47	1	46	1
中国	13	0	13	0
四国	4	0	4	0
九州・沖縄	19	0	19	0
海外	1	0	1	0
小計	499	32	500	33
合計	531		533	

2. 入会

【正会員】

(株)RY・コーポレーション	令和5年4月1日
あさかわシステムズ(株)	令和5年5月18日
ウィナーソフト(株)	令和5年5月18日
(株)エイトレッド	令和5年7月20日
(株)ジェーピークリエイイト	令和5年7月20日
(株)トライバルメディアハウス	令和5年9月20日
FPT ジャパンホールディングス(株)	令和5年9月20日
i (株)	令和5年11月30日
(株)ピーアンドアイ	令和5年11月30日
(株)N. ジェン	令和6年1月11日

【賛助会員】

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	令和5年11月30日
--------------------------	------------

3. 退会等（合併を含む）

【正会員】

サイバーコム(株)	令和5年6月30日
ネオデータ・ソリューションズ(株)	令和5年6月30日
グリーンシステム(株)	令和5年7月31日
PCI ホールディングス(株)	令和5年9月30日
コンピュータロン(株)	令和6年3月31日
トランス・コスモス(株)	令和6年3月31日
キヤノンマーケティングジャパン(株)	令和6年3月31日
(株)システナ	令和6年3月31日
(一社)東京都情報産業協会	令和6年3月31日

V 表彰関係

☆ JISA Awards 2023（第40回定時総会 令和5年6月14日）

(a) Winner

受賞者	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
受章システム	天然ゴムサプライチェーンのトレーサビリティ・サステナビリティ向上を目指す取組「PROJECT TREE」
概要	天然ゴム生産バリューチェーンを可視化し、流通の透明化や業界のサステナビリティに貢献する取組。スマートフォンアプリを利用して、天然ゴム原料の売買、日時・位置情報などをブロックチェーン上に記録。取引に応じて生産者らに対価を支払う仕組み。

(b) 特別賞

受賞者	情報技術開発株式会社
受章システム	Sound Display（サウンドディスプレイ）
概要	身の回りの音をAIが認識して、通知してくれるスマートフォンアプリ。聴覚障がい者が感じる日常生活や就労時の不自由さ・身の危険を解消し、社会参加しやすい環境づくりをサポート。音を可視化することで、聴覚障がい者の生活向上の一助となっている。

VI 活動の概況

1. 委員会

(1) 企画委員会

(a) 委員会本体

企画委員会は、協会における全般的事業企画を担当し、JISA 活動全般の見直し/活性化（地区会のあり方の検討、広報活動全般の見直しなど）、スタートアップ企業との交流、下請取引適正化に係る取組を推進した。

1) 検討グループの設置

JISA における諸活動を見直し、選択と集中を進め、活動を活性化させるために、7月に開催した第1回委員会にて、本委員会を「地区会のあり方検討グループ」、「広報グループ（スタートアップとの交流含む）」、「JISA 活動見直し検討グループ（全般）」の3グループに分けて取組を開始した。

2) 地区会のあり方の検討

9月に開催した第2回委員会では、各検討グループにおける報告を踏まえ、地区会のあり方や広報活動全般を中心に検討を行った。令和6年以降の地区会のあり方については、正副会長・委員長会議（10月16日、2月21日）で報告し、一定期間、協会役員への意見照会を行った上、3月21日の理事会で審議し、了承を得た。審議の結果を受け、4月1日から東京の地区会を一つに統合することを会員に周知した。

3) 広報活動の見直し（記者懇談会の開催）

JISA 広報のあり方については、記者懇談会の企画開催、スタートアップとの交流について検討を行った。記者懇談会は、新型コロナウイルスの拡大によって開催を見合わせていたが、11月30日、4年ぶりに開催した。

4) JISA Awards、コミュニティ活動、JISA 会報のあり方の検討

JISA 活動見直しの一環として、JISA Awards、コミュニティ活動、JISA 会報のあり方についても委員会内で意見募集を行い、検討した。

5) 下請取引適正化に係る取組

経済産業省からの要請を受け、「情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画」の改定案及びその徹底プランの立案を行った。取りまとめた案については、協会役員に意見照会の上、11月30日の理事会にて審議し、了承を得た後、会員に周知を行った。

6) 価格転嫁の促進に係る取組

内閣官房と公正取引委員会の連名により、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が公表されたことを受け、価格転嫁の促進の観点から同指針の概要を JISA 会報 NO. 152 (2024 Winter) に掲載して周知した (11 月 29 日)。

7) ASOCIO Digital Summit 2024 開催に向けた検討

令和 6 年 11 月 6～8 日に開催する ASOCIO Digital Summit 2024 について、概要や協賛企業募集などの説明を行った。

(b) JDMF2023 実行委員会

JISA Digital Masters Forum 2023 (JDMF) として、「デジタルで築く未来の社会～生成 AI がもたらす社会変革へのインパクト～」をテーマに 4 つのセッションを企画し、10 月 18 日に東京ポートシティ竹芝で 218 名が参加して開催し、JISA 会報冬号に講演録を掲載した。

AI Specialist Session	
◇生成モデルの可能性とそのインパクト	丸山 宏 氏 花王(株) エグゼクティブ・フェロー(株)Preferred Networks 取締役
AI Innovator Session	
◇AI と共に創造あふれる世界を	家田 佳明 氏 (株)シナモン 執行役員戦略提携担当兼 Head of Executive Office
JISA Awards Session	
◇天然ゴムサプライチェーンのトレーサビリティ・サステナビリティに貢献する「PROJECT TREE」	貫 真由美 氏 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 流通事業グループ 流通営業第 1 本部 課長
◇音の見える化ソリューション Sound Display (サウンドディスプレイ)	赤堀 雄 氏 情報技術開発(株) ソリューション本部 AI&データマネジメント推進部
Co-creation Session	
◇生成 AI がもたらす社会変革へのインパクト	桔梗原 富夫 氏【ファシリテーター】 日経 BP 総合研究所総合研究所 フェロー 福井 勝史 氏 SCSK 株式会社 事業革新推進グループ技術戦略本部 本部長 白 濟峰 氏 株式会社アイネス・DX 開発部 DX 開発課 主任 松田 信之 氏 一般社団法人情報サービス産業協会 参事 人材委員長 丸山 宏 氏 花王(株) エグゼクティブ・フェロー(株)Preferred Networks 取締役 吉田英嗣 氏 NTT データグループ 技術革新統括本部技術開発本部長

(c) JISA Awards 選考委員会

JISA Awards2023 については、令和 4 年 11 月より JISA 会員企業（子会社及び団体会員傘下企業を含む）を対象に公募を行い、応募のあった 7 件について、選考委員会において書類選考を行い、4 件を Finalist として選出、さらに応募者のプレゼンテーションにより選考した結果、1 件を Winner に、1 件を特別賞に決定した（V 表彰関係を参照）。また、JISA Awards2024 は 11 月より公募を行い、4 件の応募があった。

(d) 白書編纂部会

DX に向けた課題や情報サービス企業に対するユーザーの期待を明らかにするとともに、ユーザー企業と情報サービス企業の関係性の進化に向けた課題を整理するため、「情報サービス産業白書 2023」を編纂し、7 月に刊行した。また、同年 8 月に白書の内容を説明する講演会を開催した。

また、「情報サービス産業白書 2024」については、「デジタル化による社会変化と情報サービス産業における新しいテクノロジーの活用」とのテーマを設定し、デジタル化が社会に与える影響やその捉え方、これらの環境変化に適応するための新しいテクノロジーの活用の在り方に着目し、ユーザー企業の期待に応え情報サービス産業を活性化させるために必要な役割、価値提供を明らかにするため、①ユーザー企業及び会員を対象とするアンケート調査（11～12 月）、②会員を対象とするヒアリング調査（令和 6 年 3 月）を行った。

また、情報サービス産業の概況については、DX を中心とする技術トレンドに関する多角的考察を行うとともに、「情報サービス産業動向調査」及び JISA の統計に基づき、情報サービス産業の動向を明らかにした。

(e) 低炭素化社会推進部会

JISA 低炭素化社会実行計画の実施及び環境関係政策に対応するため、情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進するため、次の取組を行った。

1) オフィスやデータセンターにおける低炭素化に向けた取組の調査

本年度は 99 社（昨年度 88 社）の参加により、オフィスやデータセンターにおける低炭素化に向けた取組実績を調査し、結果を「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告するとともに、JISA 会報 No. 152 に掲載した。さらに、調査に参加した企業には、自社の省エネ状況を全体と比較が出来るフィードバックシートを送付した。

- 2) 改正省エネ法及びデジタルインフラ（DC 等）整備に関する説明会の開催
改正省エネ法に関する説明会とデジタルインフラ（DC 等）整備に関する有識者会合の中間とりまとめ説明会を開催し、国の環境関係政策制度について会員企業への周知を行った。

(f) 財務税制部会

財務及び税制に関する実務上の課題に対応し、政府への要望を検討するため、次の取組を行った。

- 1) 財務及び税制に関する実務上の課題への対応

これからの経理業務体制の在り方と課題等に関する意見交換を行った。

- 2) 政府への要望

税制要望項目立案に係る部会内アンケートを実施し、令和 6 年度税制改正要望書案を提出した(10 月)。経済産業省が創設を目指しているイノベーション・ボックス税制については、同省産業技術環境局技術振興・大学推進連携課と意見交換を行った。また、令和 7 年度税制改正要望に向けて、①研究開発投資等に関する実態調査に関する検討、②請求書のデジタル化に関する検討を行った。

(g) 法務・契約部会

取引・契約、知財等 IT 法務全般に係る対応を担い、法務的課題に関する情報共有の一環として、地政学上のビジネスリスクへの対応や「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に関する情報交換を行った。

「JISA 法務・契約 FAQ 集【第 3 版】」の見直しに当たり、考慮すべきポイントや今後の進め方等について検討を行い、見直しが必要な点や新たに追加する設問について部会内で意見募集を行った。

また、「JISA 法務・契約 FAQ 集【第 4 版】」を作成し、WEB メンバーコンテンツとして会員に提供した（令和 6 年 3 月）。

(2) 人材委員会

人材委員会は、2030 年にデジタル技術で「人が輝く社会」の実現を目指すビジョンステートメント「JISA 2030」を実現するために、情報サービス産業の人材力の強化に係る以下の活動を行った。

(a) JISA 版 NTC プロジェクト

1) 社会課題探索及び解決策の探求

トップ人材の育成プログラムとして「JISA 版 NTC プロジェクト」を企画・実施し、5 か月 300 時時間に及ぶカリキュラムを経て、14 名のトップ人材候補生を育成した。参加者は、論理思考力と数理モデルに関するテクニカルスキルの習得プログラムを受講した上で、チームに分かれて群馬県をフィールドに社会課題の探索及び解決策の探求に取り組み、参加者が互いに切磋琢磨しながら具体的な提案にまとめた。各チームからの提案は、人材委員会と群馬県県庁関係者において、「課題の探索」、「課題解決のアプローチ」、「プレゼンテーション力」の 3 項目で総合評価し、優れた提案に対して優秀賞を授与した。

優秀賞：「シェア TaaS のご提案-Sharing Taxi as a Service-

岡田真理 ((株)アイネス)、西尾実 ((株)サン・メルクス)、涌田裕規 ((株)DTS)

2) IT アスリート研修

顧客や自社の業務の高度化及び課題の探索を牽引する、両利きのエンジニアの育成を目的にした「IT アスリート研修」を開講した。本研修は、週 8 時間×5 週とし参加しやすくすることで、31 名のエンジニアを育成した。

3) コミュニティ形成

JISA 版 NTC プロジェクトを修了したトップ人材候補生を中心に、自律的なスキル向上や、社会提言、人材育成活動等の貢献に取り組む場(コミュニティ)を形成した。コミュニティでは、生成 AI による開発現場の効率化や現場イノベーション促進の可能性について探究するイベントとして「生成 AI による開発プロセスの再定義勉強会」を開催し、約 500 名のエンジニアが参加した。

(b) リスキリング部会

JISA 採用コミュニティと協力して大学との連携の可能性について試行した。具体的には、青山学院大学の社会人向け講座 (ADPISA) の受講生を対象として、情報サービス産業の仕事や求める人材について説明し、意見交換を行った。本取組は、受講生及び企業側の双方において高く評価され、次年度以降も継続して取り組むこととした。特に深刻度を増す IT 人材の不足に対して、IT エンジニアとしてのスキル習得の在り方に関する課題等を整理し、次年度以降にセキュリティ人材の不足、エンジニアの学ぶ時間の不足の 2 つの課題に取り組むこととした。

(c) 働き方に係る提言部会

情報サービス産業を変革しうる大きなトレンドとして「生成 AI」と「“作らない開発”としてのオフアリングビジネス」の 2 つを挙げ、その業界への影響

について予測・検討した。この2つのトレンドを「情報サービス産業が次世代にシフトするチャンス」と位置づけ、「単なる技術提供者から顧客との価値共創へのシフトする」ために必要な施策提言をリスクリング、労働法制、企業運営のあるべき姿等について整理し、政策提言委員会へ提案した。

(d) 学校教育に係る活動部会

デジタルネイティブ世代に対する学校教育の支援や社会全般に対する啓発活動を実践するために以下の活動を行った。

1) サイエンスアゴラ 2023 への出展

中学・高校を対象としたプログラミング教育を通じての社会貢献活動を広く認知してもらうことを目的として、科学技術推進機構(JST)主催のサイエンスアゴラ 2023 に企画タイトル「プログラミングで水の流れを表現しよう」で出展をした。

2) 学校教育を支援する今後の活動に関する検討

部会に参加している委員会社における学校教育の支援活動について共有し、子ども向けプログラミング教育について、生成 AI の影響、ジェンダーバランス、地域格差等も踏まえ、令和 6 年度以降の活動について検討した。

(3) ビジネス委員会

(a) 委員会本体

ビジネス委員会は、企業力の強化を担当し、次世代の働き方を見据えた組織及び組織管理手法にかかる社会提言の発信、若手経営者層に対しての経営力醸成プログラムの企画・推進等に焦点を当て次の活動を推進した。また、委員会傘下にデジタル社会推進部会を設置し、関係情報等を共有した。

1) 経営管理の現状と課題の把握

経営管理の現状と課題（①優秀な人材の確保、②定着率やエンゲージメントの向上のために実施している方策、③生成 AI などのイノベーティブな IT への各社の取組等）について、委員会内でアンケートを実施し、情報交換を行った。

2) 若手経営者及び次世代を担う経営幹部候補者の交流

経営管理の現状と課題等を踏まえ、会員の若手経営者及び次世代を担う経営幹部候補者間における地域での交流や啓発の機会創設に向けた、企画案の骨子を立案した。

3) 生成 AI が社会に与える影響の検討

政策提言委員会に取りまとめている生成 AI が社会のデジタル化に与える影

響と、それに対する JISA の考え方（提言）の仮説について検討し、政策提言委員会・内部連携部会を通じてビジネス委員会としての意見を述べた。

(b) デジタル社会推進部会

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の推進、デジタル実装による地方創生実現に向けた対応、データ連携基盤の整備及び活用に向けた対応の推進を目的に以下の活動を実施した。

1) デジタル政策セミナー実施

デジタル庁と連携し以下のオンラインセミナーを実施した。

◇地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について（11月7日） 講師：デジタル庁プロジェクトマネージャー 前田 みゆき氏 参加者：438名
◇公共サービスメッシュ（情報連携の基盤）について（12月7日） 講師：デジタル庁デジタル社会共通機能グループ統括官付参事官 杵浦 維勝氏 参加者：364名

2) デジタル庁主催の協議会への参画

デジタル庁からの要請を受け、「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」にオブザーバー参加し、アンケート協力・意見交換等を行った。本協議会は、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（令和4年10月7日閣議決定）を踏まえ、デジタル庁において、基幹業務システムの統一・標準化に取り組む事業者と連携し、地方公共団体が標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できる環境を整備するものである。

3) ヒアリング要請への対応

デジタル庁からの要請として、①地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に関する地域ベンダへの影響や運用コスト増に関する意見交換（12月6日）、②デジタル庁情報システム調達改革検討会」に関するフォローアップの一環としてデジタル庁の取組に関するヒアリング及び意見交換（2月9日）に対応した。

また、日本弁護士連合会からの要請として、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に関するヒアリングに対応した。ヒアリング内容については、日本弁護士連合会主催のシンポジウム「持続可能な都市環境形成・まちづくりのための地域社会のデジタル化」にて発表があった。

4) ガバメントクラウドに関する情報収集及び会員企業への共有

「2025年度末に向けた、マイナンバー系システム クラウド移行検討ステップのポイント解説」としてヴィエムウェア(株)の中島淳之介氏による講演と意見交換を行った（3月8日）。内容は JISA 会報春号に掲載した。

(4) 技術委員会

(a) 委員会本体

技術委員会は、先端デジタル技術の探索/探求、先端デジタル技術にかかる社会実装力の醸成、サイバーセキュリティ技術への対応、技術コンテストの企画/運営/推進、部会活動（技術動向）の再構築を担当し、各部会と共に技術動向の把握、技術力向上を促進するために以下の活動を行った。

1) ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2023(SIS2023) の企画・開催

本シンポジウム 2023 は、「人と AI の共存による Dependable な社会の実現」をテーマとして、技術トレンド情報の積極的な発信、実践的な開発事例の共有、技術者の情報共有と交流の場を目的として次のプログラムで開催し、会員企業エンジニアを中心に約 250 名がオンライン参加した。なお、本イベントの講演録は JISA 会報 NO.153(2024-Spring 号)に掲載し、各講演動画を 1 月 12 日までアーカイブ配信した。

基調講演	◇マイクロソフトが AI で描く未来 日本マイクロソフト(株) 業務執行役員 伊藤信博 氏 (パートナー事業本部パートナー技術統括本部統括本部長)
	◇AI をめぐる倫理的問題とその先にあるもの 東京大学大学院 総合文化研究科 教授 鈴木 貴之 氏
招待講演	◇IT モダナイゼーションプログラム(PM Award 2023 優秀賞/JISA DX 賞) オリックス生命保険(株) 執行役員 児玉英一郎 氏
ワークショップ	◇生成 AI による Digital Transformation のための要求獲得実践ガイド (要求工学知識体系 REBOK (DX 編)) の実践ワークショップ 【企画運営】技術委員会エンジニアリング部会
経験報告	◇人と AI の共存による Dependable な社会の実現 社会にインパクトを与える問題発見や顧客価値創出、生成 AI 等最先端技術等を実践、検討している事例として 9 件の報告 【ベストプラクティス賞】 「未来の基盤構築:オープンソース大規模言語モデルによる AI サービス開発の探求」 伊藤忠テクノソリューションズ(株) 澤田藤洋仁 氏 【奨励賞】 「ソフトウェアドキュメント検証による生産性・品質向上の取組みと社内での推進」 日本電気(株) 吉村直人 氏 「Large Language Model (LLM) を活用したソフトウェア開発の可能性と応用方法」 (株)NTT データグループ 海浦 隆一 氏

2) ソフトウェア開発アンケート調査への対応

IPA が実施した「ソフトウェア開発アンケート調査」に協力し、分析結果をもとに IPA との意見交換を実施した(3 月)。

3) 政策提言委員会との連携

政策提言委員会と連携し、技術委員会としての提言分野を検討した。

(b) 技術コンテスト実行委員会

会員企業の若手エンジニアを対象として、楽しく総合的な技術の研鑽ができる場を提供し、学びにつなげることを目的に「技術コンテスト第2回」を企画・開催し、131名（26社28チーム）が参加した。

コンテストは、「SDGsの観点でシステム改善に取り組み、フードデリバリーサービスの危機を救おう！」をテーマに、今回から新たに生成AIの技術要素も加え、クラウド上に事前に準備された技術課題を解決しつつ、データ分析や与えられたサンプルアプリケーションのUI・UXの改善を行い、約2週間でソリューションをまとめる。各チームの成果物は、9つの技術要素（アルゴリズム、アプリケーション、DevOps、データ分析、セキュリティ、ミドルウェア、クラウド、UI/UX、生成AI）で評価され、4つの部門賞（生成AI優秀賞、UI/UX優秀賞、データ分析優秀賞、技術課題解決優秀賞）と総合優秀賞を表彰した。

総合優秀賞	(株)インフォメーション・ディベロプメント
生成AI活用優秀賞	(株)インフォメーション・ディベロプメント
UI/UX優秀賞	(株)インフォメーション・ディベロプメント
データ分析優秀賞	(株)菱友システムズ
技術課題解決優秀賞	(株)アイネス
	NTTテクノクロス(株)
	(株)インフォメーション・ディベロプメント

(c) データ流通部会

DX時代のデータ（デジタル資産）流通に関して、要素技術の動向等を把握・共有し、JISA会員企業のビジネス機会の拡大に繋がる取組として、以下の活動を行った。

1) 共通理解のベースラインづくり

データ流通・利活用に係るトレンドやコンセプト、関連する技術要素の概要及び先行海外事例等について、部会各社及びアドバイザーからの情報を共有し、部会メンバーの“共通理解ベースラインづくり”から着手した。

2) 提言等の検討

データ流通に関する政府重点施策におけるキーワードの一つである DFFT（Data Free Flow with Trust）を念頭に、政府関係者との調整、取組意義及び阻害要因等を踏まえた社会に向けた提言やJISAとして貢献可能な内容等について検討した。

(d) 技術調査部会

SI において用いられる代表的な要素技術の利用状況について、今年度は生成 AI の動向について将来の適用分野の可能性に関する項目を加え、会員企業を対象に 11 月から 12 月末までアンケート調査を実施し、2153 名のエンジニアから回答を得た。調査結果は、技術の成熟度(利用実績や認知度など)について分析し、報告書「2024 年版情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」として 6 月に公開する。

(e) エンジニアリング部会

先進デジタル技術への対応力及び社会実装力の強化に向けた実践事例の収集、研究論文等に関わる研究者及びエンジニアが集う場の形成に向けて、以下の活動を行った。

1) Digital Transformation のための要求獲得実践ガイド

「Digital Transformation のための要求獲得実践ガイド」の周知展開及び更なる 価値創出に向けて議論をした。

2) SIS2023 ワークショップの企画・実施

生成 AI テーマとした SIS2023 ワークショップを企画・実施し、JISA 会報(令和 6 年 4 月刊行)に活動報告としてまとめた。

3) SIS2023 経験報告の企画・実施

会員各位における日頃の創意工夫とその成果を発表・共有する機会として、「人と AI の共存による Dependable な社会の実現」をテーマとした経験報告を募集・査読し、ベストプラクティス賞 1 件、奨励賞 2 件を選出した。

(f) サイバーセキュリティ部会

安全な IT 社会に向けサイバーセキュリティ対策の推進を支援するため、産学官の結節点となる国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の視察・意見交換会の実施、SIer 業界共通のサイバーセキュリティ脅威情報とその共有方法の検討(前年からの継続)、2023 年のサイバーセキュリティのトピックについて議論をした。また、刊行予定の情報サービス産業白書 2024 に「DX 時代のセキュリティ」章を編集した。その他には、経済産業省「サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォース」及び情報処理推進機構「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」に産業関係者として参加し、JISA としての意見を検討した。

(5) 政策提言委員会

(a) 委員会本体

1) 新規立ち上げ

政策提言委員会は、JISA2030 の実現に向けて、JISA Initiatives を推進し、社会に向けた DX/Digitalization にかかる政策提言活動を展開するために本年度新たに設置された。また、環境認識及び活動方針をふまえ、活動主体として、内部連携部会及び外部リレーション部会を設置した。

■立ち上げ時の環境認識

- ・日本社会のデジタル化、DX が進む中で、情報サービス産業が DX 推進の中心的役割を担うと明確に打ち出すことで、我々が本当に果たすべき役割を全うし社会に貢献できる環境を整える必要がある。
- ・JISA の各委員会の要望を政策提言として集約し外部に発信する役割が必要。

■活動方針

- ・外部環境の変化を踏まえた情報サービス産業におけるビジネスや経営、人材力の強化を中心に各委員会の議論を集約し政策提言として取りまとめる。
- ・取りまとめた政策提言を、各委員会と連携して、関係当局への発信や外部団体との連携を行う。

2) 今年度の活動

生成 AI が社会のデジタル化に与える影響とそれに対する JISA の考え方について、当委員会で出された論点を踏まえて委員長会社が仮説として整理し、これを内部連携部会が他の委員会との連携を通じて提言「生成 AI が社会のデジタル化に与える影響」に取りまとめると共に、外部リレーション部会が JISA における渉外機能のあるべき姿を明確にし、果たすべき役割をブレイクダウンしたフレームワークを「渉外機能の在り方（骨格）」として策定した。

このほか、企画委員会財務税制部会が取りまとめた令和 6 年度予算税制改正要望案を確認した。

(b) 内部連携部会

当部会は、政策提言委員会が行う提言活動を行うにあたり、各委員会と連携し、政策提言の内容を取りまとめることを目的として設置された。

当部会の立ち上げ時は、政策提言に関連する委員会・部会にオブザーバー参加して状況を把握すると共に、委員会間連携における協調領域を探索した。活動内容は、次のとおりである。

まず、生成 AI が社会のデジタル化へ与える影響と、それに対する JISA の考え方に関する仮説を JISA の全委員会の委員長に提示し各委員会との連携

要否を確認した上で、ビジネス、人材、技術の各委員会における意見交換を依頼した。

次に、仮説を2つの分野（①環境変化の認識と②JISAの対応）に分けた上で、今年度は①について上記各委員会に再度検討を依頼した。この結果、仮説の妥当性が検討されると共に、担当分野の仮説と各委員会もつ課題や活動との関連付けがなされた。

最後に、これまでの各委員会における仮説の検討成果に基づき、環境変化の認識に関する提言案「生成AIが社会のデジタル化に与える影響」として取りまとめた。

(c) 外部リレーション部会

当部会は、政策提言委員会が行う提言活動を行うにあたり、関係当局への発信や外部団体とのリレーションを構築・維持を行うことを目的として設置された。

活動としては、JISAの渉外機能のあるべき姿を明確にし、果たすべき役割をブレイクダウンし、以下の2点で構成すると定義した。

- ・ 提言発信：業界団体がステークホルダーへ発信する活動
- ・ 政策連携：政府政策に連携して政策策定する活動

渉外機能の在り方としては、この提言発信力と政策連携力を共に高め、政府や関連団体との連携強化を図ることが必要であるとし、「渉外機能の方向性」として整理された。

そこで、本年度の渉外活動として、経済産業省商務情報政策局ソフトウェア・情報サービス戦略室及び独立行政法人情報処理推進機構との間で意見交換を実施し、連携していくことを申し合わせた。

(6) 国際委員会

(a) 委員会本体

国際委員会は、ASOCIO 関連等の国際連携の推進を目的として、以下の活動を行った。

- 1) アジアオセアニアコンピュータ産業機構（ASOCIO）における多国間連携
 - ・ 台北で開催された ASOCIO 理事会及び「スマートシティサミット・デジタルアジアフォーラム」に、国際委員長等が参加した（8月21-22日）。
 - ・ ソウルで ASOCIO 総会、「デジタルサミット 2023」及び「日韓 IT セミナー」が開催され（11月13-15日）、JISAからは国際委員長をはじめ38名が参加

し、その報告を JISA 会報 NO. 152 (2024 Winter) に掲載した。

- ・ASOCIO 総会において、設立 40 周年となる令和 6 年の総会及びデジタルサミットを東京で開催することが決定された。

2) 世界情報サービス産業機構 (WITSA) における多国間連携

WITSA の理事会及び「世界イノベーション・テクノロジーサービス会議」がマレーシア・クチンで開催され (10 月 3-6 日)、JISA を代表して国際委員会・国際部会長等が参加し、その報告を JISA 会報 No. 152 (2024 Winter) に掲載した。

3) 中国との二国間連携

- ・中国ソフトウェア産業協会 (CSIA) 代表団の来訪を機に国際セミナー「JISA 国際活動と中国ソフトウェア産業」を開催し (7 月 25 日)、その報告を JISA 会報 No. 151 (2023 Autumn) に掲載した。
- ・中国国際サービス貿易交易会が主催 し北京で開催された「2023 デジタル貿易発展フォーラム」(9 月 14 日) で JISA の国際委員会・国際部会長が「DX in Japan」と題するビデオ講演を行った。

4) ベトナムとの二国間連携

ベトナムソフトウェア協会 (VINASA) との共催で開催した、「Vietnam IT Day」(5 月 16 日東京、165 名参加)、「Japan ICT Day」(10 月 31~11 月 1 日ハノイ、200 名参加うち日本から 10 名参加) でビジネス交流を行い、その結果を JISA 会報 NO. 152 (2024 Winter) に掲載した。

5) バングラデシュとの二国間連携

バングラデシュ政府コンピュータ評議会専務理事 (事務次官) 及びバングラデシュソフトウェア情報サービス協会代表団が国際協力機構 (JICA) の支援により来日し、JISA と共催で「IT 人材セミナー」を開催した (2 月 29 日、45 名参加)。

6) チェコとの二国間連携

チェコ産業連盟代表団 (SPCR) が来訪し (3 月 1 日 22 名参加)、双方の産業動向に関する意見交換等を行った。

7) グローバルビジネスに関する会員調査

JISA 会員を対象とする「外国人材及びグローバルビジネスに関するアンケート調査」を実施、その結果を JISA 会報 NO. 153 (2024 Spring) に掲載した。

(b) 米国視察部会

米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展が IT 企業の経営に与える影響等について理解を深めることを目的としたクラウドベンダ等への視察の企画・実施を担い、以下の活動を行った。

- ・令和5年度米国視察の企画を立案し、会員に参加を募った（9月）。
- ・米国視察（1月21～28日実施）では、AWS、Google、Oracle、IBM、Snowflakeへの訪問を通じて、各社における生成AIへの取組と関連するサービスの特長、方向性等に関する知見に加え、先進各社の経営戦略やその背景にあるビジョン等への理解を深めた。また、AWSとGoogleのキャンパスツアーでは、ワークスペースや働き方の現状を視察した。
- ・視察の概要については、3月11日の正副会長・委員長会議及び3月21日の理事会にて速報するとともに、JISA会報NO.153（2024 Spring）に掲載した。

2. コミュニティ

(1) IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクト及びその育成担当が情報を共有し合い、切磋琢磨し、IT アーキテクトの価値と認識を高める活動を実施する。今年度は、分科会の活動を一時休止し、コミュニティ全体での議論に注力した。IT アーキテクトの核となる考え方は保ちつつも、狭義に捉われず多様な視点からオープンな議論を実施した。

(2) 採用コミュニティ

会員相互の採用全般に関する情報交換を行うことを目的に、定期的な会合を開催し、採用担当者間の情報交換（新卒、中途、障がい者含む）、法令等に関する最新情報の収集・共有、採用に関する産学連携の推進等を行った。

また人材委員会と共同し、青山学院大学「ADPISA」受講生向けに会社説明会を開催した。

(3) 会員連携コミュニティ

JISA 会員の取組事例を共有し、連携を図るため、定例会及び懇親会場の忌憚のない意見交換ができるネットワーキングの場を設定した。ビジネス環境が大きく変化する中、価格交渉や賃上げ、制度なども含めて幅広いテーマで、各社のリアルな取組状況や課題の解決策等を論議し、有意義な情報交換を行った。

(4) 事業アライアンス推進コミュニティ

企業変革の一助として事業アライアンスにあり方を学ぶ機会と情報交換のために 4 回の会合を実施した。そのうち 2 回はメンバーの本社所在地である札幌市及び大分市にて開催し、地域の状況についても知見を高めた。

札幌会合においては、北海道地区の JISA 会員を交え、地元金融機関の担当者による M&A の状況に関する講演を実施した他、参加者による情報交換を行うとともに交流を図った。

(5) デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ

準大手・中堅・中小企業を中心とする IT サービスベンダーに見られる閉塞感を打ち破るため、DX を中心としたプロジェクト連携を支援・促進し、複数企業連携によるインキュベーションを具体的に起こすことを目標にしている。

今年度は、IT 業界に起こっている新しい動きについてメンバーから講師を立て、ChatGPT、ローコード・ノーコード、メタバース、ガバメントクラウド、半導体、監査役の役割、IPA 公的個人認証プロジェクトの審査等をテーマに情報共有とディスカッションを行う勉強会を7回実施した。

(6) ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

ワーク・ライフ・バランスの充実や向上を目的として、with コロナ時代のハイブリッドワークの課題と対策、働き甲斐、働きやすさとキャリアのバランスをとる制度や社内での実態等をテーマにコミュニティメンバー間における情報交換を行い(2月)、多様な働き方を模索し、知見を広げる機会とした。

(7) 中学・高校における探究を中心とした学習活動データの利活用を考えるコミュニティ

鳥取県の青翔開智中学・高等学校の探究学習をモデルケースに探究活動の分析・高度化を目指し、月1回の定例会と合宿(11月・2月)を行った。今年度の実績としては、探究通信簿の見直しを行い、成熟度のコンピテンシー部分と進捗に関して分析を行ったこと、探究発表の評価について分析を行ったこと、日本アクティブラーニング学会内でも探究発表についてデータを収集して分析を行ったこと等がある。

(8) アジャイルコミュニティ

平成28年から継続している会員企業のエンジニアを対象とした「アジャイル開発における動向調査」を実施し、その結果の集計・分析を行った。調査結果をもとに回答者を対象とするオンラインセミナーを開催し(5月30日)、アンケート結果の共有とアジャイル実践者によるディスカッションを実施した。

また、PMI 日本フォーラム2023(7月8～9日開催)において、PMI 日本支部、JASPIC、JISA アジャイルコミュニティの3者共同による講演「アジャイルソフトウェア開発を組織に展開する可能性について」を実施した。

3. 協議会

☆ インターネット EDI 普及推進協議会

NTT 東西による固定電話網から IP 網移行に伴う EDI への影響に関する周知活動及びインターネット EDI への移行推進のため、以下の諸活動を行った。

- ・協議会ホームページに公開しているインターネット EDI 移行に関わる資料（「固定電話網の IP 網移行による EDI への影響と対策【概説】」、「固定電話網の IP 網移行に関して、今後想定されるリスクと対策について」）について、更新を行った（12 月）。
- ・NTT 東西が公開した補完策の検証環境（商用相当）を利用し、JiEDIA 参加企業 2 社のテスト結果を公表した（10 月）。
- ・インターネット EDI の定量的な移行状況の見える化の施策として、EDI パッケージベンダー、EDI サービス事業者へヒアリングを定点的観測し、結果をとりまとめ、公表した（8 月、令和 6 年 4 月）。
- ・令和 6 年 1 月に実施された固定電話網の IP 網移行に関して、適宜、NTT 東西と連携し、課題等の把握を行った。

4. 受託事業

☆ Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業

内閣官房デジタル市場競争本部がデジタル庁と連携し、TOPPAN(株)とデロイトトーマツコンサルティング(名)が実施する「Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業」に 6 月にユースケースとして採択された。

Trusted Web とは、特定のサービスに過度に依存せずに、データ自体とデータのやり取りを検証できる領域を拡大し、Trust を向上する仕組みであり、本事業では関連技術を用いて、補助金事業等の行政手続におけるプラットフォームシステム開発の実証事業の立案に必要な検討を実施した。

受託事業の実施にあたっては、Trusted Web に知見を有するコンサルティング会社を含めてコンソーシアムを組成し、プロトタイプシステムの要件定義書等を作成した。成果は、最終成果報告会で発表し、内閣官房デジタル市場競争本部が開設した Trusted Web の HP で公表された。また、並行して内閣官房デジタル市場競争本部事務局と定期的に意見交換を実施し、行政分野における Trusted Web 導入機運の醸成を図る取組について検討した。

5. 国際活動

(1) ASOCIO デジタルサミット 2024 東京開催に向けた取組

(a) 開催の狙い

令和 6 年度は JISA 設立 40 周年の記念すべき年。同時に、JISA が中心となって 1984 年に設立した ASOCIO（アジア・オセアニア・コンピューティング産業機構）の 40 周年にも当たる年。この節目の年に、JISA の存在・活動を内外に訴え、今後の飛躍的な産業発展の礎としたい。

(b) 取組の経緯

- ・ 8 月の ASOCIO 理事会において、令和 6 年度のデジタルサミット及び総会の開催を日本（JISA）に担当して欲しいとの要請があった。
- ・ ASOCIO と JISA とともに 40 周年を記念する年にあたり、JISA のプレゼンスを内外に示すとともに JISA 会員の国際感覚向上に向けて、国際委員会及び企画委員会を中心に検討を始める。
- ・ ASOCIO 総会及びデジタルサミット開催について理事会に報告(11 月 30 日)。
- ・ 次年度事業計画における重点事業として“ASOCIO デジタルサミット 2024 東京開催”を位置付ける。
- ・ テーマを「Digital Asia-Global sharing of Digital skills」とし、アジアが一体となってデジタル化を推進する“アジア・デジタルエコシステム”の実現を目指す。
- ・ 協賛企業の募集を開始する（1 月 12 日）。
- ・ 実行委員会を設置する（令和 6 年 4 月）。

(2) 多国間活動及び二国間活動

「1. 委員会 (6)国際委員会」を参照

6. 地域活動

(1) 各地区会

(a) 東日本地区会

令和6年2月22日にANAクラウンプラザホテル札幌において東日本地区会を開催し、講演「デジタル人材の育成・確保の取組について」（講師：経済産業省北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課課長補佐 高橋俊弘氏）、JISA 本部活動報告を行い、26名の参加があった。

(b) 関東地区会

令和6年5月17日に開催する関東地区会例会の企画について検討を行った。「経営に活かす生成AI」をテーマに竹内幸次氏(株式会社スプラム 代表取締役)を講師とすることが決定した。

(c) 中部地区会

令和6年3月12日に名古屋観光ホテルにおいて中部地区会例会を開催し、JISA 本部活動報告、講演「自分の声の魅力を再発見！伝わる声の手に入れ方」（講師：ボイップ代表 奥村まみ子氏）を行い、70名の参加があった。

(d) 関西地区会

- ・令和5年7月19日にハイブリッドによる関西地区会例会を開催し、JISA 本部活動報告、講演「AIでビジネスはどう変わるか」（講師：作家・ジャーナリスト 佐々木俊尚氏）を行い、40名の会場参加があった。
- ・令和6年2月14日にホテルグランヴィア大阪において関西地区会例会を開催し、JISA 本部活動報告、講演「近畿経済産業局におけるDX推進の取組について」（講師：経済産業省近畿経済産業局地域経済部次世代産業・情報政策課 竹村統括係長）が行われ、40名の参加があった。

(e) 西日本地区会

- ・令和6年2月1日に大名カンファレンスにおいて西日本地区会例会を開催し、JISA 本部活動報告、報告「JISA デジタル社会推進部会の取り組み報告『自治体標準化・ガバクラ化とその後』」（(株)オーイーシー 社長 加藤健氏）、特別講演「スタートアップ都市福岡の魅力」（講師：ふくおか経済編集部長 田中聡一郎氏）、講演「地方ベンチャー企業とのリレーションシップ」（講師：(株)レジェンドパートナーズ 会長/NES(株)ファウンダー 海老根智仁氏）を行い、38

名の参加があった。

(2) 東京各地区会

(a) 東京 A・C・D 合同地区会

令和 6 年 2 月 7 日に大手町サンケイプラザにおいて東京 A・C・D 合同地区会例会を開催し、JISA 本部報告、講演「学校教育での情報教育と生成 AI の利活用について」（講師：NPO 法人みんなのコード 代表理事 利根川裕太氏）を行い、124 名の参加があった。

(b) 東京 B 地区会

- ・B 地区会代表幹事が企画委員会の「地区会のあり方検討グループ」のリーダーを務め、各地区代表幹事と意見交換し、地区会としての意見を取りまとめた。
- ・令和 5 年 8 月 3 日に TIS(株)豊洲オフィスにおいて東京 B 地区会交流会を開催し、JISA 活動報告、講演「プロジェクトマネジメントに変革をもたらす TIS の取組」（TIS(株) ビジネスイノベーションユニットエキスパート 吉原則彦氏）を行い、22 名が参加した。

(3) 地域高度化事業

本事業は、地域の団体会員が実施する講演会・セミナー、調査研究、IT 技術者研修等の各種活動を支援することにより、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域の活性化に資することを目的としたもので、今年度も各地域団体で実施した。

1	(一社)北海道 IT 推進協会	14	(一社)愛知県情報サービス産業協会
2	(一社)秋田県情報産業協会	15	(一社)和歌山情報サービス産業協会
3	(一社)山形県情報産業協会	16	(一社)京都府情報産業協会
4	(一社)宮城県情報サービス産業協会	17	(一社)島根県情報産業協会
5	(一社)栃木県情報サービス産業協会	18	(一社)システムエンジニアリング岡山
6	(一社)群馬県情報サービス産業協会	19	(一社)広島県情報産業協会
7	(公社)埼玉県情報サービス産業協会	20	香川県情報サービス産業協議会
8	(公社)千葉県情報サービス産業協会	21	(一社)福岡県情報サービス産業協会
9	(一社)神奈川県情報サービス産業協会	22	(一社)長崎県情報産業協会
10	(一社)山梨県情報通信業協会	23	(一社)熊本県情報サービス産業協会
11	(NPO 法人)静岡情報産業協会	24	大分県情報サービス産業協会
12	(一社)富山県情報産業協会	25	(一社)鹿児島県情報サービス産業協会
13	(一社)岐阜県情報産業協会	26	(公社)沖縄県情報産業協会

7. 啓発・教育研修活動

(1) ICT カレッジ (IT プロフェッショナル育成研修)

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、今年度も、IT プロフェッショナル育成研修における定期講座を実施した。

	講座数		参加者	
	2023 年	前年	2023 年	前年
1. 集合講座 (ライブ研修含む)	517	634	960	975
2. e ラーニング&通信教育	188	176	382	451
3. e 講義動画&サテライト講習会	178	148	659	695
4. 新入社員研修	50	49	32	33
5. e 講義動画ライブラリ	—	—	210	190
6. スキル診断サービス	—	—	0	0
7. 個別研修	—	—	0	0
計	933 講座	1,007 講座	2,243 名	2,344 名

(2) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
5 月 17 日	社会の革新委員会活動成果報告会 ～JISA2030「デジタル技術で人が輝く社会」の実現に向けて～
5 月 30 日	JISA アジャイルセミナー 「JISA の実践者に聞いてみよう！事例共有と相談会」
5 月 31 日	改正省エネ法に関する説明会
5 月 31 日～ 10 月 16 日	JISA 版 NTC プロジェクト 第 2 期 ～デジタル変革をリードし価値を創造できるトップレベルの IT エンジニア 育成プログラム～
6 月 27 日	Trusted Web の実現に向けたユースケース実証事業活動成果報告会
6 月 28 日	デジタルインフラ（データセンター等）整備に関する施策説明会
7 月 25 日	JISA 国際セミナー「JISA 国際活動と中国ソフトウェア産業」
8 月 3 日	情報サービス産業白書 2023「ユーザー企業との関係性の進化に向けて」 講演会
10 月 18 日	JISA Digital Masters Forum 2023「デジタルで築く未来の社会～生成 AI がもたらす社会変革へのインパクト～」
11 月 7 日	JISA 政策セミナー「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化につ いて」
11 月 20 日	技術コンテスト第 2 回～若手エンジニアが楽しく総合的な技術を研鑽～
12 月 7 日	JISA 政策セミナー「公共サービスメッシュ(情報連携の基盤)について」
12 月 15 日	ソフトウェアイノベーションシンポジウム(SIS) 2023 ～人と AI の共存による Dependable な社会の実現～
令和 6 年 1 月 9 日～ 2 月 28 日	JISA IT アスリート育成研修 業務の高度化と課題の探索をめざす両利きエンジニアリングスキルの獲得
2 月 29 日	バングラデシュ IT 人材セミナー ～スマート・バングラデシュ 新興国・デジタル化の先へ～

8. 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会

令和6年1月11日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、新年賀詞交歓会を開催した。経済産業省、関連団体、報道関係者及び JISA 会員など約 460 名が参加した。

(2) 総会情報交換会

令和5年6月14日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第40 回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA 会員など約 300 名が参加した。

(3) 役員懇談会

令和5年11月29日に第1回が JJK 会館で開催され、新体制における役員間のコミュニケーション促進を目的として、各副会長がリーダー（ファシリテータ）となり5つのグループに分かれ、今年度の委員会活動の重点3項目（先端デジタル人材の育成、生成 AI への産業としての対応、ガバメントクラウドへの対応）をテーマにディスカッションを行い、30名の役員が参加した。

3月13日に第2回が JJK 会館で開催され、情報サービス産業を鍛える活動の一環として、役員各位の意見に触れ、共感を醸成し、今後の事業活動に活かしていく趣旨で講演会を開催し、28名の役員が参加した。

◇IT 新規事業の経験から語る ISO56002

講師：JISA 人材委員会委員長 参事 松田 信之氏

◇SCSK が取り組む「人を活かす」経営

講師：SCSK(株) 執行役員人事・総務分掌役員補佐 河辺 恵理氏

◇IT ビジネスのパラダイムシフト

講師：東京通信大学情報マネジメント学部 教授 前川 徹氏

(4) 政策要望・意見交換等

(a) 政策懇談会

令和5年11月2日に自民党本部において政策懇談会が開催され、令和5年度予算・税制改正を要望した。

(b) 情報産業振興議員連盟

令和5年12月5日に衆議院第二議員会館において情報産業振興議員連盟の

総会が開催され、福永会長が「情報サービス産業の視点から観る社会のデジタル化課題」について説明を行った。

(c) (独)情報処理推進機構

令和6年2月8日にアルカディア市ヶ谷において正副会長とIPA役員との意見交換会を開催した。今回はIPAからの提案により、ディスカッションペーパー「戦略的関係の構築に向けて」をもとに意見交換を実施し、今後の両者間の連携に向けて建設的な議論が行われた。

(5) 「つなげるデスク」の開設

会員企業向けのコミュニケーション強化窓口として、協会活動の活発化（活動への会員誘導）と新入会員とのコミュニケーション促進を目的とし開設。JISA会報のNO.150（2023 Summer）及びNO.151（2023 Autumn）で窓口の広報を実施。新入会員2社に入会の動機とJISAへの期待をヒアリングし、JISAの活用の仕方を助言した。

9. 情報提供・広報・出版

(1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 8 万件(頁単位)のアクセスがあった。

JISA Web ニュースは、No. 1365 から No. 1413 まで 49 回、原則毎週発行した。令和 6 年 3 月末現在、約 7,200 ユーザーに配信している。

プレスリリースを 6 件、メディア関係者にメール配信した。

JISA WEB メンバーは JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供している。令和 6 年 3 月末現在のメンバー登録数は 6,421 ユーザーで、前年同月の 6,150 ユーザーから 271 ユーザー増加した。

(2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 2,500 部)は No. 149 から No. 152 まで 4 回発行した。今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおり。

報告書／レポート、出版物
2023年版 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告
ユーザー企業との関係性の進化に向けて 情報サービス産業白書2023年版
[WEBメンバー限定]JISA法務・契約FAQ集【第4版】
外国人材及びグローバルビジネスに関する調査結果報告
物価高騰等に対する対応方針(賃上げ他)緊急調査結果報告
令和5年度 情報サービス産業 賃金データ
2023年版 情報サービス産業 基本統計調査

10. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
10月	令和6年度予算・税制等に関する要望書(自由民主党税制調査会 宛)
3月	提言「生成AIが社会のデジタル化に与える影響」

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和5年3月期)
4月	人事労務(賃金改定／採用計画等)に関するアンケート調査
4月	政策要望のためのヒアリング
6月	デジタル庁「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会参画と標準準拠システムの開発状況等の実態調査」
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和5年6月期)
7月	デジタル庁「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドへの移行に係る状況確認アンケート」
7月	2023年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	2023年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和5年9月期)
10月	外国人材及びグローバルビジネスに関するアンケート調査
10月	情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画改定案及び徹底プラン策定に関する意見募集
11月	情報サービス産業白書2024年版用・事業者アンケート 「情報サービス産業動向調査」
11月	情報サービス産業白書2024年版用・ユーザ企業向けアンケート
11月	下請取引適正化に係る法遵守状況の自主点検
11月	「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ調査
12月	IPA「2023年度ソフトウェア開発に関するアンケート調査」
12月	IPA「2023年度ソフトウェア開発に関するアンケート調査(ソフトウェアエンジニア個人対象)」
令和6年 1月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(令和5年12月期)
1月	令和5年度情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
1月	令和5年度 賃金調査
1月	確定拠出年金の運営管理機関評価
2月	地区会のあり方に関する意見募集
3月	令和6年度 事業計画案に関する意見募集
3月	物価高騰等に対しての対応方針(賃上げ他)緊急調査

11. プライバシーマーク制度

令和5年度は、プライバシーマーク審査会を12回開催し、新規2社、更新申請248社、合併13社について付与適格性審査を行い、合格事業者を決定した。また、報告のあった170件の事故について審議し、そのうち21件を「勧告」措置、128件を「注意」措置、21件を「措置なし」とした。

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	令和5年4月17日	1	6	1	8
第2回	5月15日	0	8	0	8
第3回	6月19日	1	18	1	20
第4回	7月24日	0	19	1	20
第5回	8月28日	0	22	0	22
第6回	9月22日	0	22	0	22
第7回	10月23日	0	18	1	19
第8回	11月20日	0	23	4	27
第9回	12月18日	0	25	0	25
第10回	令和6年1月22日	0	33	3	36
第11回	2月22日	0	29	2	31
第12回	3月18日	0	25	0	25
合計		2	248	13	263

12. 保険・年金・税制対応

(1) 損害補償保険

情報サービス業者賠償責任保険については会員向けに令和5年6月に一斉募集を実施し、随時募集を行った。

(2) グループ保険

企業からの弔慰金、役員・従業員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。令和5年7月に更新一斉募集を行った。

(3) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。

今期は、確定拠出年金法の平成30年改正により努力義務とされた運営管理機関評価を令和6年1月に実施すると共に、加入者の利便性向上及び運用の選択肢拡充の観点から運用ツールの導入と運用商品の追加の検討を実施した。

(4) 中小企業経営強化税制証明書の発行

平成29年4月より中小企業等経営強化法に基づいた本税制の適用対象ソフトウェアの証明書を発行しており、今期は2,652枚を発行(前年同期比825枚減。事務手数料:1通6千円又は3千円。JISA会員はそれぞれ1/3)。

以上